4　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に平成30年10月３日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により平成30年10月３日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成30年10月３日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　池田　　昭　電話03―5253―5132
7　入札説明会の日時及び場所
　平成30年９月６日午後３時に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成30年８月31日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
8　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
9　Summary
⑴　Contracting entity: Hideo Nakamura, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: The contract of specifications of the development involved for the System for Telecommunication Administration Real-time Service 1 set.
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5: 00 PM 3 October 2018 (tenders brought with 5: 00 PM 3 October 2018 or submitted by mail: 5: 00 PM 3 October 2018)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice: Akira Ikeda, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年８月14日
支出負担行為担当官
林野庁長官　牧元　幸司
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度国有林におけるＩＣＴ等先端技術ツール整備等事業一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成31年２月28日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省統一資格）「役務の提供等」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑷　下記３⑷の証明書類の受領期限の日から開札の日までにおいて林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部経営企画課　藤木俊行　電話03―3502―8111　内線6282
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　証明書類の受領期限　平成30年10月３日午後５時必着
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成30年10月４日午後２時　持参または郵送（郵便は書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札書の受領期限については、平成30年10月３日午後５時　上記３⑴あて）　林野庁入札室（本館７階ドア№本766）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書類を平成30年10月３日午後５時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第５条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。